

平成 28 年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告書

長野県企画振興部情報政策課統計室

目 次

利用上の注意	1
概 要 編	
I 従業者4人以上の事業所	
1 概況	11
2 事業所数	12
3 従業者数	14
4 製造品出荷額等	16
5 付加価値額	18
6 粗付加価値額	20
7 現金給与総額	22
8 原材料使用額等	24
9 工業用地及び工業用水	24
10 全国との比較	25
II 従業者1～3人の事業所	26
統 計 表 編	
第1表	累年比較、本県 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）（昭和55年～平成27年） 33
第2表	累年比較、本県及び全国 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び本県の主要産業（明治42年～平成27年） 34
第3表	累年比較、産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）（平成23年～平成27年） 40
第4-1表	累年比較、市町村別 事業所数（平成20年～平成28年） 44
第4-2表	累年比較、市町村別 従業者数（平成20年～平成28年） 46
第4-3表	累年比較、市町村別 現金給与総額（平成20年～平成27年） 48
第4-4表	累年比較、市町村別 原材料使用額等（平成20年～平成27年） 50
第4-5表	累年比較、市町村別 製造品出荷額等（平成20年～平成27年） 52
第4-6表	累年比較、市町村別 粗付加価値額（平成20年～平成27年） 54
第5-1表	産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者4人以上の事業所） 56
第5-2表	産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）※個人経営調査票で把握した事業所を除く 58
第6表	産業中分類別、従業者規模別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、在庫額、有形固定資産、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所） 60
第7-1表	産業中・小・細分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者4人以上の事業所） 68
第7-2表	産業中・小・細分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者3人以下の事業所） 80

第 8-1 表	市町村別、産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、粗付加価値額及び有形固定資産（従業者 4 人以上の事業所）……………	90
第 8-2 表	市町村別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者 3 人以下の事業所）……………	116
第 9-1 表	産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、在庫額、有形固定資産、リース金額、生産額、付加価値額、現金給与率、原材料率及び付加価値率（従業者 30 人以上の事業所）……………	120
第 9-2 表	産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、在庫額、有形固定資産、リース金額、生産額、付加価値額、現金給与率、原材料率及び付加価値率（従業者 30 人以上の事業所）※個人経営調査票で把握した事業所を除く……………	124
第 10 表	産業中分類別 事業所数及び敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）……………	128
第 11 表	産業中分類別 1 日当たり総用水量及び水源別用水量（従業者 30 人以上の事業所）……………	128
第 12 表	市町村別 事業所数及び敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）……………	129
第 13 表	市町村別 1 日当たり総用水量及び水源別用水量（従業者 30 人以上の事業所）……………	130
第 14 表	産業中分類別 製造品出荷額及び加工賃収入額（従業者 4 人以上の事業所）……………	132
第 15 表	品目別 製造品出荷額上位 100 品目（従業者 4 人以上の事業所）……………	132
第 16-1 表	品目別 製造品出荷額、加工賃収入額及び産出事業所数（従業者 4 人以上の事業所）……………	134
第 16-2 表	品目別 製造品出荷額、加工賃収入額及び産出事業所数（従業者 3 人以下の事業所）……………	152
第 17 表	都道府県別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）……………	166
第 18 表	品目別 製造品出荷額全国 1～3 位（平成 26 年）（従業者 4 人以上の事業所）……………	167

利用上の注意

1 調査の目的

「経済センサス-活動調査」（以下「活動調査」という）は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

2 法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査

3 調査期日

平成 28 年 6 月 1 日

4 調査対象

以下に掲げる事業所を除くすべての事業所及び企業が対象です。

- (1) 国・地方公共団体の事業所
- (2) 日本標準産業分類大分類 A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- (3) 日本標準産業分類大分類 B-漁業に属する個人経営の事業所
- (4) 日本標準産業分類大分類 N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792-家事サービス業に属する事業所
- (5) 日本標準産業分類大分類 R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96-外国公務に属する事業所

5 本報告書について

- (1) 本報告書は、長野県分を当県が独自に集計・編集したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがあります。
- (2) 本報告書は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために「活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について産業別に集計したものです。
 - ア 従業者数が 4 人以上の事業所であること
 - イ 管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ウ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であることこのため「活動調査」の調査結果のうち「産業横断的集計」として集計した製造業の結果とは集計対象が異なっており、数値は一致しません。
- (3) 本報告書において「平成 28 年」、「平成 27 年」の数値は「平成 28 年経済センサス-活動調査」（以下「28 年活動調査」という）の数値、「平成 24 年」（下線のある年次の数値）及び「平成 23 年」の数値は「平成 24 年経済センサス-活動調査」（以下「24 年活動調査」という）の数値、その他の年次の数値は「工業統計」の数値です。

調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額等の経理事項は表示年次における1年間の数値です。
また、事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項は「28年活動調査」は平成28年6月1日時点、
「24年活動調査」は平成24年2月1日時点の数値です。

- (4) 「28年活動調査」においては、調査事項を一部簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項については個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額等の経理事項については、これらの調査分を含まない集計結果となっています。詳細については各統計表の注釈をご覧ください。

※統計表編第5-2表及び第9-2表については、事業所数、従業者数についても個人経営調査票による調査分を含まない集計結果となっています。また、統計表編第14表、15表、16-1表、16-2表については、個人経営調査票による調査分を含みますが「出荷金額のみ・最大3品目の品目数」で集計しています。

- (5) 「従業者数」及び「付加価値額」の項目は「工業統計」の定義に合わせた形で再集計しており、「活動調査」の調査結果のうち「産業横断的集計」における数値とは異なっています。

- (6) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。

<ガイドライン>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

6 産業分類

- (1) 集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠していますが、例外については次のとおりです。

本編	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すきと紙製造業（1421洋紙製造業、1423 機械すきと紙製造業を統合）	1421 洋紙製造業 1423 機械すきと紙製造業

- (2) 「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

製 造 品 名	分類	製 造 品 名	分類
家具・装備品	13	がん具、運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき、ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

(3) 本報告書では、グラフ等について、産業中分類の名称を次のように省略して用いています。

産業中分類名		略称	産業中分類名		略称
09	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26	生産用機械器具製造業	生産
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業	プラ	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし皮・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

産業3分類型の構成

〔基礎素材型産業〕・・・木材、紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属

〔加工組立型産業〕・・・はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子、電気、情報、輸送

〔生活関連・その他型産業〕・・・食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

7 事業所の産業の決定方法等

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

ア 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。

イ 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。次に、その決定された2桁番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

具体的には、「中分類22鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業です。

8 統計表の項目の説明

(1) 事業所

一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者

当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者には含めません。

なお、常用労働者とは、以下における有給役員、正社員、正職員、パート・アルバイト等及び出向・派遣受入者に分けられます。

ア 個人事業主及び無給家族従業者

実際に事業所を経営している個人業主と、個人業主の家族で無報酬で常時就業している者をいいます。

イ 有給役員

法人の取締役、理事（常勤・非常勤は問わない）などで役員報酬を得ている者をいいます。

ウ 常用雇用者

次の（ア）、（イ）に該当する者をいい、正社員・正職員、パート・アルバイト等に分けられます。

（ア） 事業所に常時雇用されている者

（イ） 期間を定めずに雇用されている者又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者

エ 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員として処遇されている者をいいます。なお、取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して一般職員と同じ給与規則によって給与の支払いを受けている者は、こちらに含まれます。

オ パート・アルバイト等

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員として処遇されている者以外で、例えば「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」、又はそれに近い雇用形態で処遇されている者をいいます。

カ 出向・派遣受入者

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）における派遣労働者の受入者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている者をいいます。

キ 臨時雇用者

常用労働者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額

平成27年1月から12月までの1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」、「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」及び「派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」の合計をいいます。

(4) 原材料使用額等

平成27年1月から12月までの1年間における次のア～カの合計をいいます。

ア 原材料使用額

主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいいます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ 燃料使用額

生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費等をいいます。

ウ 電力使用額

購入した電力の使用量をいい、自家発電は含みません。

エ 委託生産費

原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

オ 製造等に関連する外注費

生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

カ 転売した商品の仕入額

平成 27 年 1 年間に於いて、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等

平成 27 年 1 月から 12 月までの 1 年間に於ける次のア～ウ及びくず・廃物の出荷額の合計をいいます。

ア 製造品出荷額

当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成 27 年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷額をいいます。また、次のものも製造品出荷額に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 27 年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額

平成 27 年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

ウ その他収入額とは、上記ア、イ及びくず・廃物出荷額以外の収入額をいいます。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(7) 有形固定資産

平成 27 年 1 月から 12 月までの 1 年間に於ける数値であり、帳簿価額によつています。

ア 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）

(エ) その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等）

イ 建設仮勘定の増加額

この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額

をいいます。

ウ 有形固定資産の除却額

有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

エ 減価償却額

減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいいます。

オ 有形固定資産の投資総額

(ア) 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－原価償却額

(イ) 建設仮勘定の年間増減＝増加額－減少額

(ウ) 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

(8) リース契約による契約額及び支払額

ア リース

賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となります。

イ リース契約額

新規に契約したリースのうち、平成27年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいいます。

ウ リース支払額

平成27年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいいます。したがって、平成27年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含みます。

(9) 工業用地

事業所敷地面積は、平成27年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、堀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除かれます・なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれます。

(10) 水源別用水量

ア 公共水道

都道府県又は市区町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

(ア) 工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給するもの。

(イ) 上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給するものをいいます。

イ 井戸水

浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

ウ その他の淡水

「公共水道」、「井戸水」、「回収水」以外の淡水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から

取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

エ 回収水

事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいますが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかは問いません。

オ 1日当たり用水量

平成27年1月から12月までの1年間に、事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。

9 計算式

(1) 生産額、付加価値額等

- ア 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）（従業員30人以上の事業所）
- イ 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額*1＋推計消費税額*2）－原材料使用額等－減価償却額
- ウ 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等
- エ 有形固定資産投資総額＝有形固定資産の取得額＋建設仮勘定の年間増減
- オ 付加価値率＝付加価値額÷（製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額））×100
- カ 原材料率＝原材料使用額等÷（製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額））×100
- キ 現金給与率＝現金給与総額÷（製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額））×100

*1：消費税を除く内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計。

*2：推計消費税額は、平成13年度調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得額）を控除している。

(2) 単位当たりの算式

- ア 1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・付加価値額
- (ア) 1事業所当たり従業者数＝従業者数÷事業所数
- (イ) 1事業所当たり製造品出荷額等＝製造品出荷額等÷事業所数
- (ウ) 1事業所当たり粗付加価値額＝粗付加価値額÷事業所数
- (エ) 1事業所当たり付加価値額＝付加価値額÷事業所数
- イ 従業者1人当たり製造品出荷額等・粗付加価値額・付加価値額
- (ア) 1従業者当たり製造品出荷額等＝製造品出荷額等÷従業者数

(イ) $1 \text{ 従業者当たり粗付加価値額} = \text{粗付加価値額} \div \text{従業者数}$

(ロ) $1 \text{ 従業者当たり付加価値額} = \text{付加価値額} \div \text{従業者数}$

ウ 常用労働者 1 人当たり現金給与総額

$\text{常用労働者 1 人当たり現金給与総額} = \text{現金給与総額} \div \text{常用労働者数}$

10 記号及び注記

(1) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。
なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入しています。

(2) 統計表中、「－」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「△」は数値がマイナスであることを表しています。

(3) 「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所です。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「X」としました。

11 その他の注意事項

(1) 平成 16 年の数値は「新潟県中越大震災に伴う平成 16 年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものです。

(2) 平成 19 年については、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数及び給与支給総額の時系列に不連続が生じていますので、平成 18 年以前の数値とは接続しません。

(3) また、平成 19 年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成 18 年以前の数値とは接続しません。

(4) 統計表のうち、第 14 表、第 15 表、第 16-1 表及び第 16-2 表はそれぞれの事業所の製造品及び加工品を品目別に集計していますので、他の統計表とは一致しない項目があります。

(5) この報告書についての問い合わせ先は次のとおりです。

〒380-8570

長野県長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県企画振興部情報政策課統計室統計第一係

Tel 026-235-7851 (直通)

026-232-0111 (代表) 内線 5156

Fax 026-235-0517

E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

概 要 編

I 従業者4人以上の事業所

平成28年経済センサス活動調査は、全事業所を対象に実施しました。従業者4人以上の事業所の主要項目の概要は次のとおりです。(表1、図1)

1 概況(従業者4人以上の事業所)

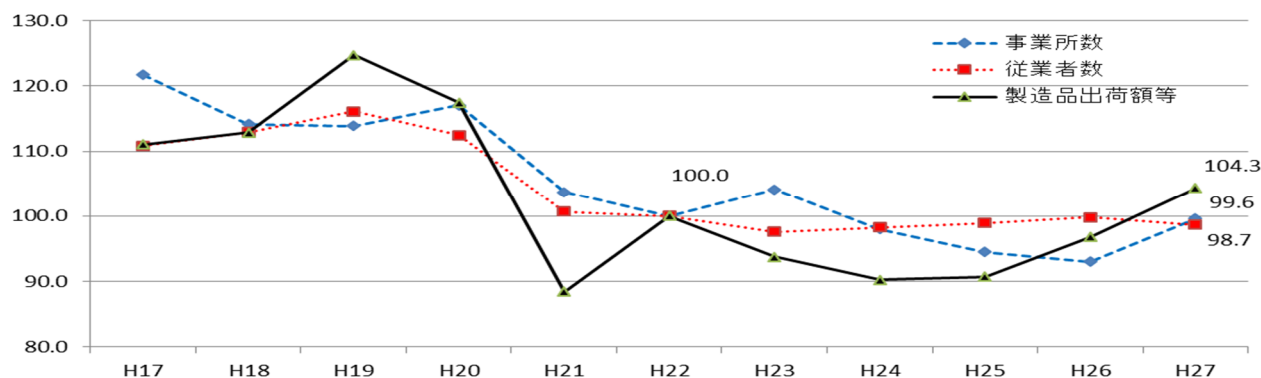
- 事業所数は5,562事業所で、前年に比べ369事業所(対前年増加率7.1%)の増加となりました。
- 従業者数は188,720人で、前年に比べ2,164人(同△1.1%)の減少となりました。
- 製造品出荷額等は5兆8,794億3,220万円で、前年に比べ4,246億4,795万円(同7.8%)の増加となりました。
- 原材料使用額等は3兆4,969億920万円で、前年に比べ2,296億4,643万円(同7.0%)の増加となりました。
- 粗付加価値額は2兆2,595億2,323万円で、前年に比べ1,684億2,266万円(同8.1%)の増加となりました。
- 付加価値額は2兆1,083億2,280万円で、前年に比べ1,424億2,404万円(同7.2%)の増加となりました。
- 現金給与総額は8,337億8,319万円で、前年に比べ29億4,124万円(同0.4%)の増加となりました。

表1 長野県工業の主要指標(従業者4人以上の事業所)

項 目	単位	平成27年	平成26年	対前年 増加率	前年増減
事業所数	事業所	5,562	5,193	7.1	369
従業者数	人	188,720	190,884	△1.1	△2,164
製造品出荷額等	万円	587,943,220	545,478,425	7.8	42,464,795
原材料使用額等	万円	349,690,920	326,726,277	7.0	22,964,643
粗付加価値額	万円	225,952,323	209,110,057	8.1	16,842,266
付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	万円	210,832,280	196,589,876	7.2	14,242,404
現金給与総額	万円	83,378,319	83,084,195	0.4	294,124

- (注) 1 事業所数及び従業者数について、平成27年は平成28年6月1日時点の数値。平成26年は平成26年12月31日時点の数値。
2 製造品出荷額等、原材料使用額等、粗付加価値額、付加価値額、現金給与総額については表示年次の1年間の数値。
3 平成27年の製造品出荷額等、原材料使用額等、粗付加価値額、付加価値額、現金給与総額については個人経営調査票による調査分を含めない。

図1 長野県工業の推移(平成22年を100とした場合)



2 事業所数

事業所数は 5,562 事業所で、前年に比べ 369 事業所（対前年増加率 7.1%）の増加となりました。

(1) 産業別事業所数（図 2、図 3、表 3（P27）、統計表編第 5-1 表）

産業別では構成比の高い順に、生産用機械（構成比 14.0%、780 事業所）、食料（同 12.7%、708 事業所）、金属（同 10.2%、568 事業所）となっています。

前年に比べ増加した産業は、生産用機械（前年比 80 事業所増、対前年増加率 11.4%）、金属（同 44 事業所増、同 8.4%）、食料（同 40 事業所増、同 6.0%）など 20 業種となっています。減少した産業は、はん用機械（同 8 事業所減、同△3.5%）、情報（同 5 事業所減、同△3.9%）、非鉄（同 3 事業所減、同△2.8%）など 4 業種となっています。

図 2 産業別構成比

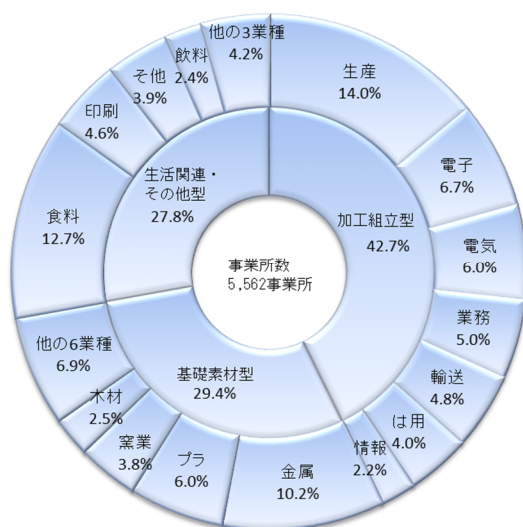
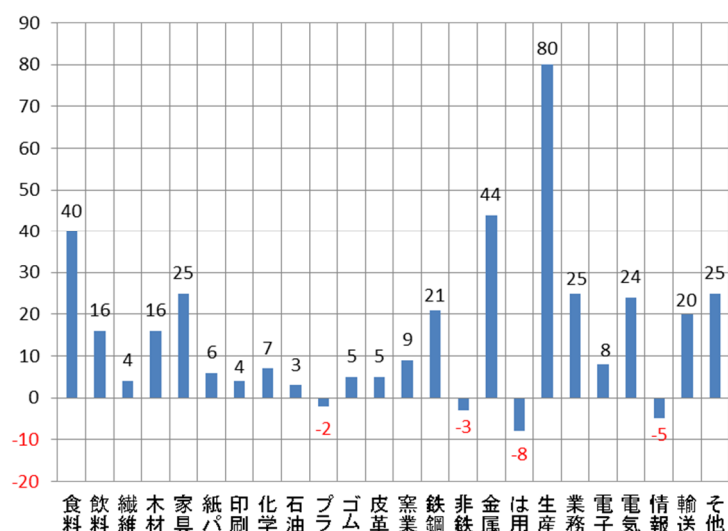


図 3 産業別対前年増減（単位：事業所）



(2) 従業者規模別事業所数（図 4、図 5、表 3（P27））

従業者規模別では、4～9 人が 2,417 事業所（構成比 43.5%）で最も多く、10～19 人が 1,256 事業所（同 22.6%）、20～29 人が 635 事業所（同 11.4%）となっており、この 3 区分で全体の 77.5%を占めています。

前年に比べ増加した従業者規模は、4～9 人（前年比 462 事業所増、対前年増加率 23.6%）、30～49 人（同 43 事業所増、同 9.9%）の 2 規模となっています。減少した従業者規模は、10～19 人（同 60 事業所減、同△4.6%）、20～29 人（同 58 事業所減、同△8.4%）、100～199 人（同 11 事業所減、同△4.7%）など 5 規模となっています。

図 4 従業者規模別構成比

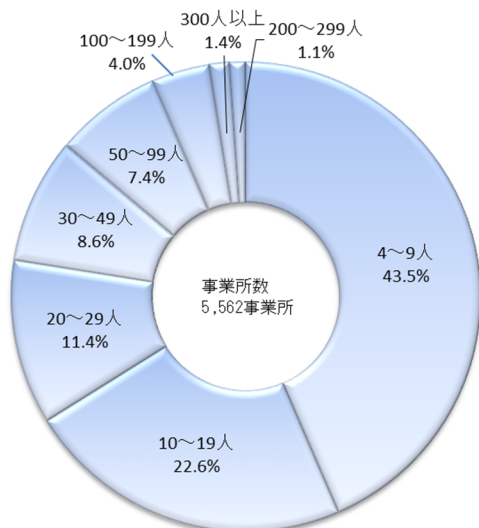
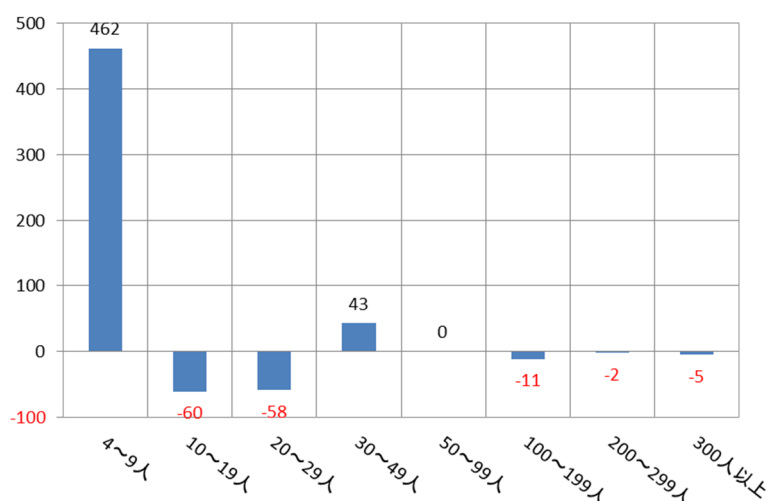


図 5 従業者規模別対前年増減（単位：事業所）



(3) 広域市町村圏別事業所数 (図6、図7、表4 (P28))

広域市町村圏別では構成比の高い順に、長野地域が21.3%(1,186事業所)、諏訪地域が15.6%(867事業所)、松本地域が14.7%(818事業所)となっています。

前年と比べるとすべての地域で増加しており、長野地域(前年比71事業所増、対前年増加率6.4%)、諏訪地域(同66事業所増、同8.2%)、松本地域(同47事業所増、同6.1%)などとなっています。

図6 広域市町村圏別構成比

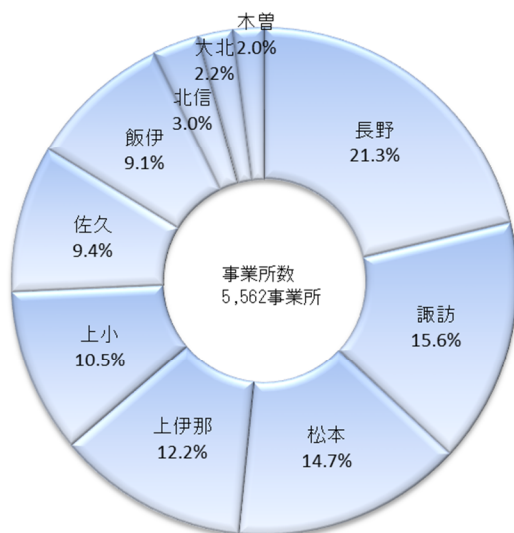
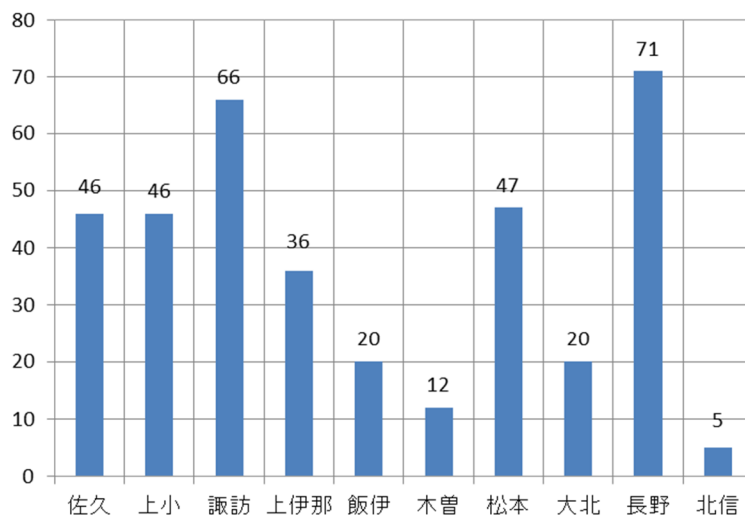


図7 広域市町村圏別対前年増減(単位:事業所)



3 従業者数

従業者数は 188,720 人で、前年に比べ 2,164 人（対前年増加率△1.1％）の減少となりました。

(1) 産業別従業者数（図 8、図 9、表 3（P27）、統計表編第 5-1 表）

産業別では構成比の高い順に、電子（構成比 13.1％、24,808 人）、食料（同 11.4％、21,435 人）、生産用機械（同 10.7％、20,229 人）の順となっています。

前年に比べ増加した産業は、情報（前年比 1,420 人増、対前年増加率 10.7％）、業務用機械（同 495 人増、同 4.4％）、電気（同 279 人増、同 1.9％）など 12 業種となっています。減少した産業は、電子（同 1,843 人減、同△6.9％）、輸送（同 821 人減、同△5.7％）、食料（同 546 人減、同△2.5％）など 12 業種となっています。

図 8 産業別構成比

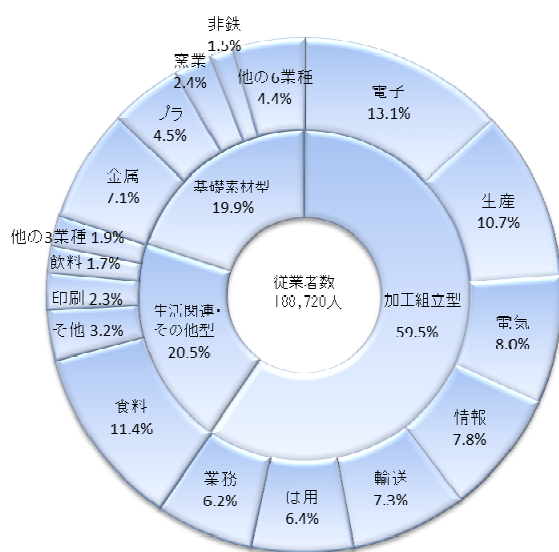
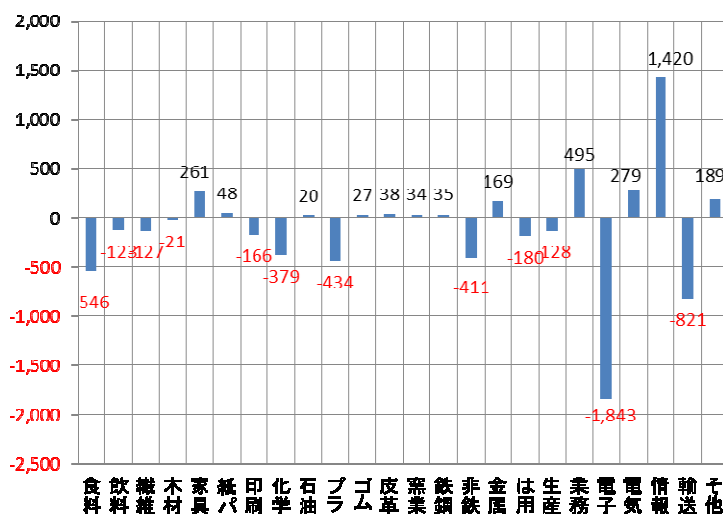


図 9 産業別対前年増減（単位：人）



(2) 従業者規模別従業者数（図 10、図 11、表 3（P27））

従業者規模別では、300 人以上が 48,135 人（構成比 25.5％）で最も多く、100～199 人が 30,672（同 16.3％）、50～99 人が 28,758 人（同 15.2％）の順となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、4～9 人（前年比 2,214 人増、対前年増加率 18.4％）、30～49 人（同 1,881 人増、同 11.1％）、50～99 人（同 90 人増、同 0.3％）の 3 規模となっています。減少した従業者規模は、300 人以上（同 2,149 人減、同△4.3％）、100～199 人（同 1,533 人減、同△4.8％）、20～29 人（同 1,431 人減、同△8.4％）など 5 規模となっています。

図 10 従業者規模別構成比

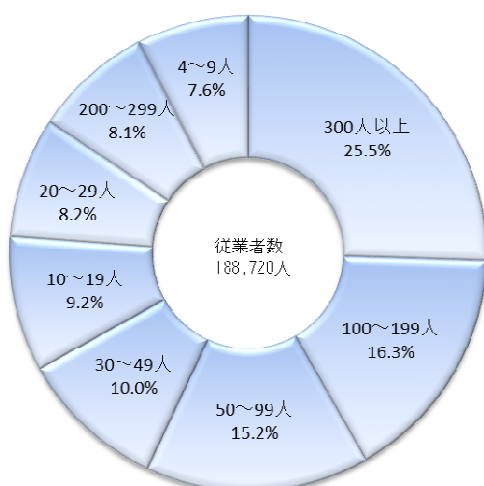
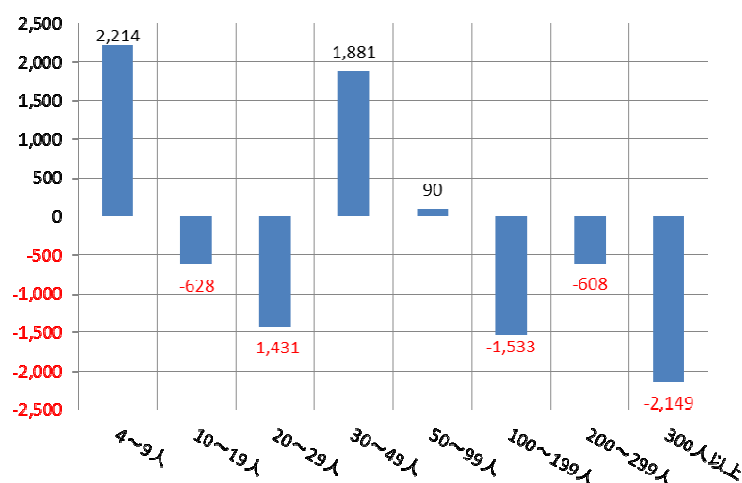


図 11 従業者規模別対前年増減（単位：人）



(3) 広域市町村圏別従業者数 (図 12、図 13、表 4 (P28))

広域市町村圏別では構成比の高い順に、長野地域(構成比 20.9%、39,431 人)、松本地域(同 18.6%、35,068 人)、諏訪地域(同 13.2%、24,899 人)の順となっています。

前年に比べ増加した地域は、大北地域(前年比 286 人増、対前年増加率 8.1%)、長野地域(同 121 人増、同 0.3%)、松本地域(同 64 人増、同 0.2%)の3地域となっています。減少した地域は、上小地域(同 1,466 人減、同△6.6%)、佐久地域(同 455 人減、同△2.7%)、上伊那地域(同 263 人減、同△1.1%)など7地域となっています。

図 12 広域市町村圏別構成比

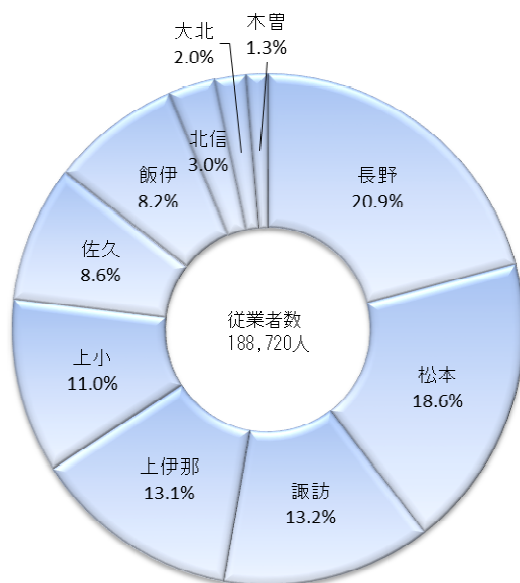
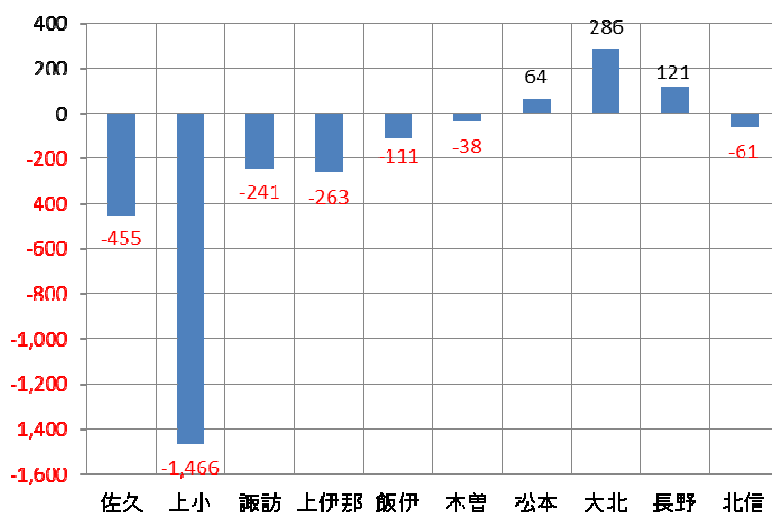


図 13 広域市町村圏別対前年増減(単位:人)



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は5兆8,794億3,220万円で、前年に比べ4,246億4,795万円（対前年増加率7.8%）の増加となりました。

(1) 産業別製造品出荷額等（図14、図15、統計表編第5-1表）

産業別では構成比の高い順に、情報（構成比18.0%、1兆573億2,078万円）、電子（同13.1%、7,729億9,377万円）、生産用機械（同10.0%、5,880億6,742万円）の順となっています。

前年に比べ増加した産業は、情報（前年比2,553億4,023万円増、対前年増加率31.8%）、生産用機械（同579億5,015万円増、同10.9%）、食料（同551億9,465万円増、同11.2%）など15業種となっています。減少した産業は、輸送（同337億6,536万円減、同△9.1%）、電気（同64億4,227万円減、同△1.6%）、非鉄（同49億4,118万円減、同△4.5%）など9業種となっています。

図14 産業別構成比

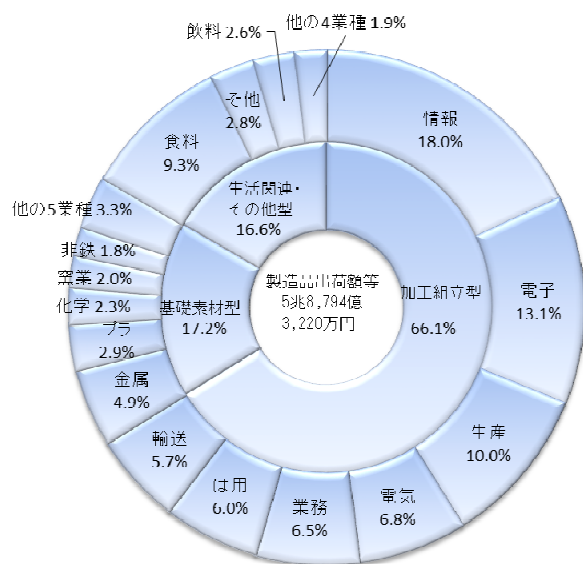
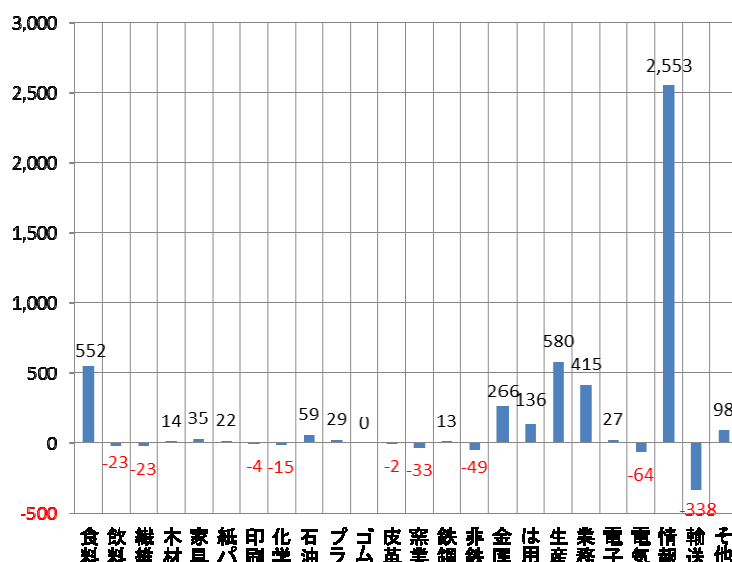


図15 産業別対前年増減（単位：億円）



(2) 従業者規模別製造品出荷額等（図16、図17、表3（P27））

従業者規模別では、300人以上が2兆4,931億6,794万円（構成比42.4%）で最も多く、100～199人が9,298億3,987万円（同15.8%）、50～99人が7,640億4,535万円（同13.0%）の順となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、300人以上（前年比2,264億8,596万円増、対前年増加率10.0%）、50～99人（同1,011億4,403万円増、同15.3%）、30～49人（同724億6,167万円増、同21.1%）など5規模となっています。減少した従業者規模は、20～29人（同171億1,906万円減、同△5.8%）、200～299人（同50億9,423万円減、同△0.9%）、100～199人（同44億3,017万円減、同△0.5%）の3規模となっています。

図 16 従業者規模別構成比

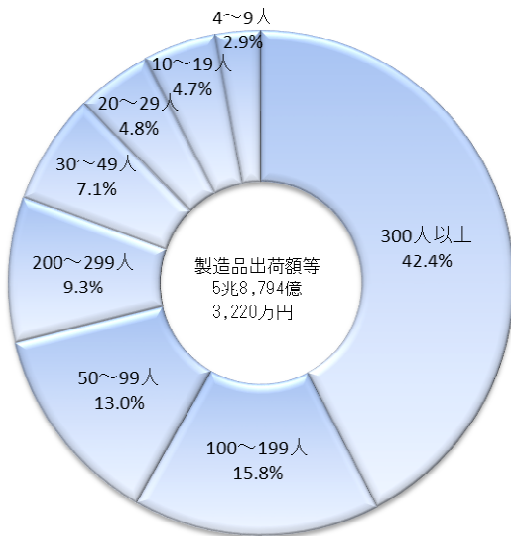
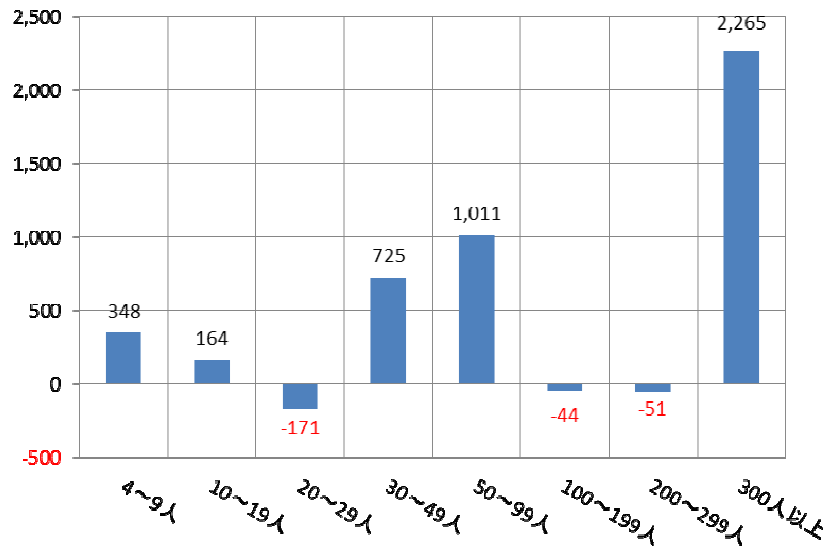


図 17 従業者規模別対前年増減（単位：億円）



(3) 広域市町村圏別製造品出荷額等（図 18、図 19、表 4（P28））

広域市町村圏別では構成比の高い順に、松本地域が（構成比 29.1%、1 兆 7,107 億 5,311 万円）、長野地域（同 19.7%、1 兆 1,611 億 8,626 万円）、上伊那地域（同 12.3%、7,213 億 9,543 万円）の順となっています。

前年に比べ増加した地域は、松本地域（前年比 2,128 億 246 万円増、対前年増加率 14.2%）、長野地域（同 1,743 億 7,270 万円増、同 17.7%）、上伊那地域（同 597 億 4,294 万円増、同 9.0%）など 6 地域となっています。前年に比べ減少した地域は、北信地域（同 153 億 1,509 万円減、同△10.0%）、飯伊地域（同 149 億 8,777 万円減、同△3.8%）、上小地域（同 66 億 9,338 万円減、同△1.1%）など 4 地域となっています。

図 18 広域市町村圏別構成比

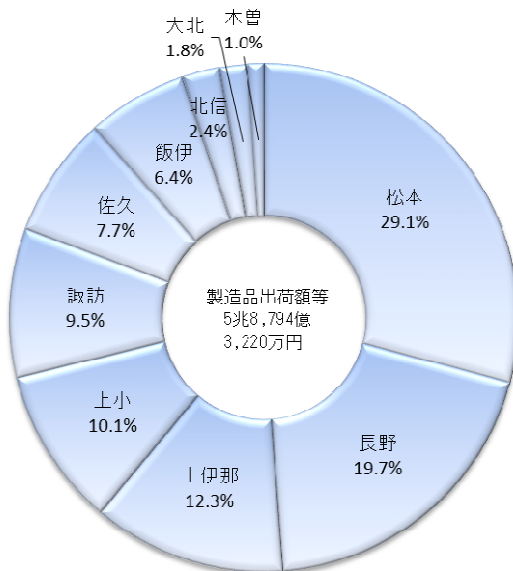
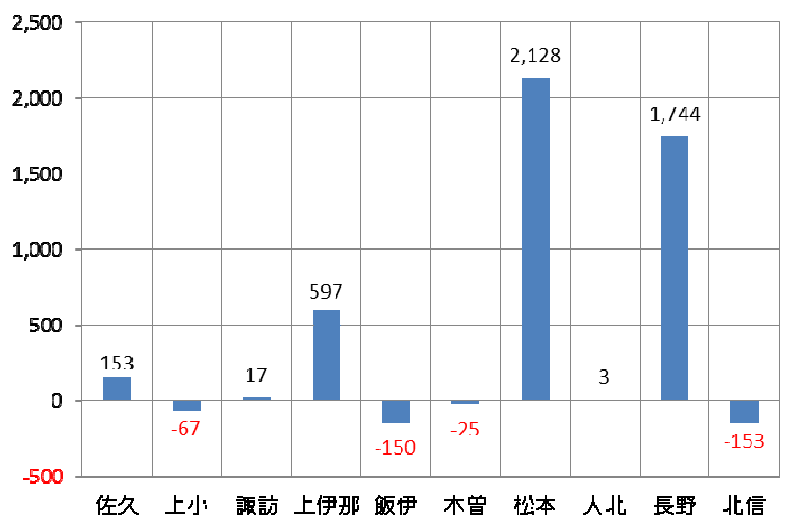


図 19 広域市町村圏別対前年増減（単位：億円）



5 付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）

付加価値額は 2 兆 1,083 億 2,280 万円で、前年に比べ 1,424 億 2,404 万円（対前年増加率 7.2%）の増加となりました。

(1) 産業別付加価値額（図 20、図 21）

産業別では構成比の高い順に、情報（構成比 14.4%、3,031 億 6,014 万円）、電子（同 13.4%、2,834 億 6,437 万円）、生産用機械（同 10.9%、2,292 億 1,515 万円）の順となっています。

前年に比べ増加した産業は、情報（前年比 550 億 503 万円増、対前年増加率 22.2%）、生産用機械（同 270 億 5,771 万円増、同 13.4%）、食料（同 219 億 2,446 万円増、同 11.9%）など 14 業種となっています。減少した産業は、輸送（同 167 億 5,217 万円減、同△12.4%）、電気（同 101 億 3,239 万円減、同△6.3%）、電子（同 56 億 3,634 万円減、同△1.9%）など 10 業種となっています。

図 20 産業別構成比

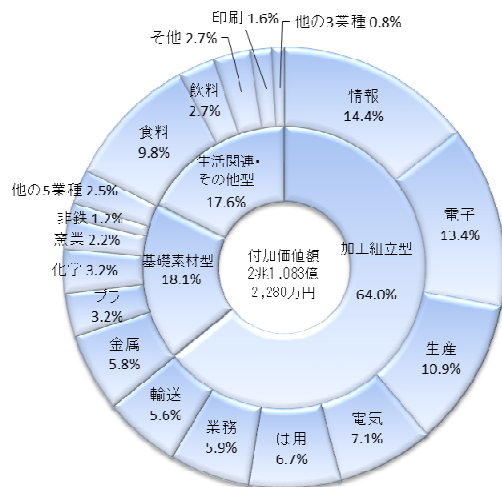
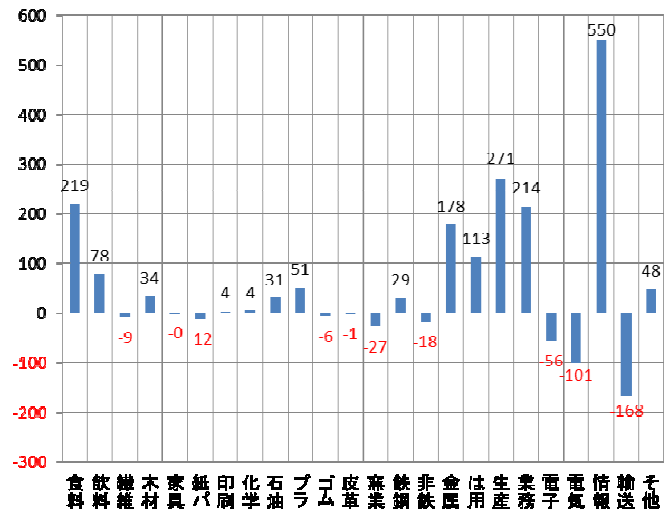


図 21 産業別対前年増減（単位：億円）



(2) 従業者規模別付加価値額（図 22、図 23、表 3（P27））

従業者規模別では、300 人以上が 7,685 億 6,569 万円（構成比 36.5%）、100～199 人が 3,517 億 9,761 万円（同 16.7%）、50～99 人が 2,776 億 6,256 万円（同 13.2%）の順となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、50～99 人（前年比 480 億 6,188 万円増、対前年増加率 20.9%）、300 人以上（同 362 億 3,600 万円増、同 4.9%）、30～49 人（同 358 億 6,563 万円増、同 28.5%）など 6 規模となっています。減少した従業者規模は、200～299 人（同 215 億 4,362 万円減、同△9.4%）、20～29 人（同 51 億 9,090 万円減、同△4.1%）の 2 規模となっています。

図 22 従業者規模別構成比

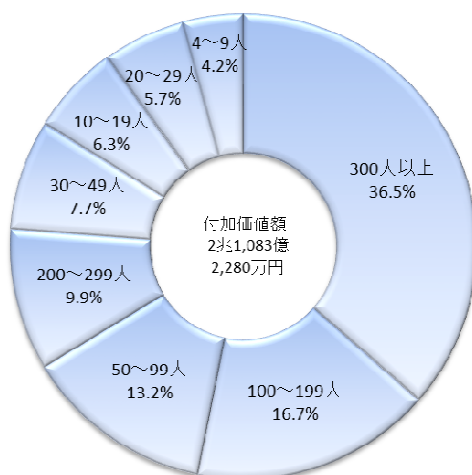
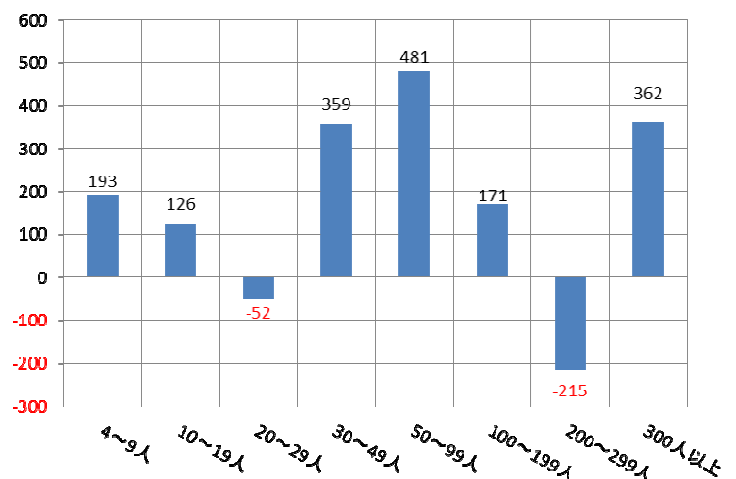


図 23 従業者規模別対前年増減（単位：億円）



(3) 広域市町村圏別付加価値額 (図 24、図 25、表 4 (P28))

広域市町村圏別では構成比の高い順に、松本地域（構成比 25.9%、5,450 億 4,568 万円）、長野地域（同 19.6%、4,122 億 6,458 万円）、上伊那地域（同 13.9%、2,936 億 4,874 万円）の順となっています。

前年に比べ増加した地域は、松本地域（前年比 720 億 502 万円増、対前年増加率 15.2%）、長野地域（同 459 億 4,721 万円増、同 12.5%）、上伊那地域（同 398 億 397 万円増、同 15.7%）など 6 地域となっています。減少した地域は、上小地域（同 252 億 7,255 万円減、同△10.3%）、北信地域（同 47 億 603 万円減、同△9.7%）、木曽地域（同 28 億 2,886 万円減、同△14.0%）など 3 地域となっています。

図 24 広域市町村圏別構成比

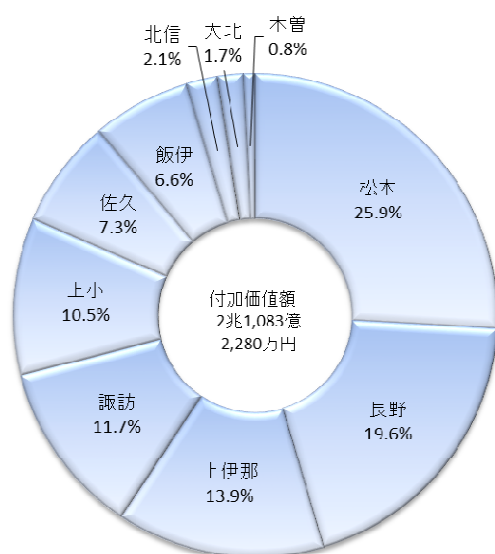
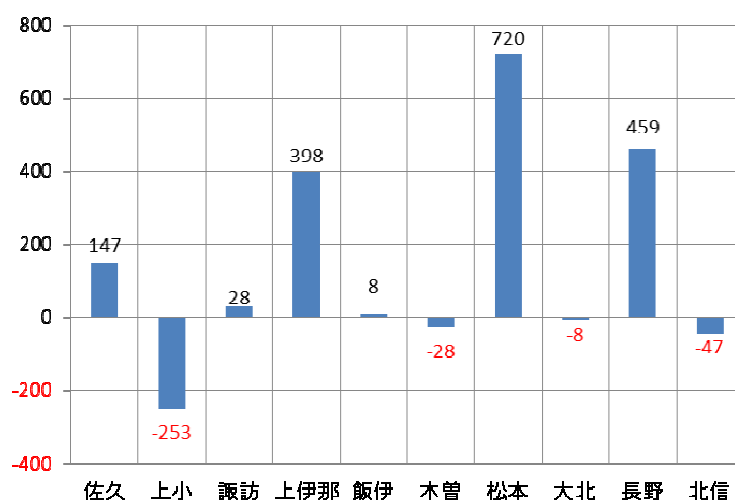


図 25 広域市町村圏別対前年増減(単位: 億円)



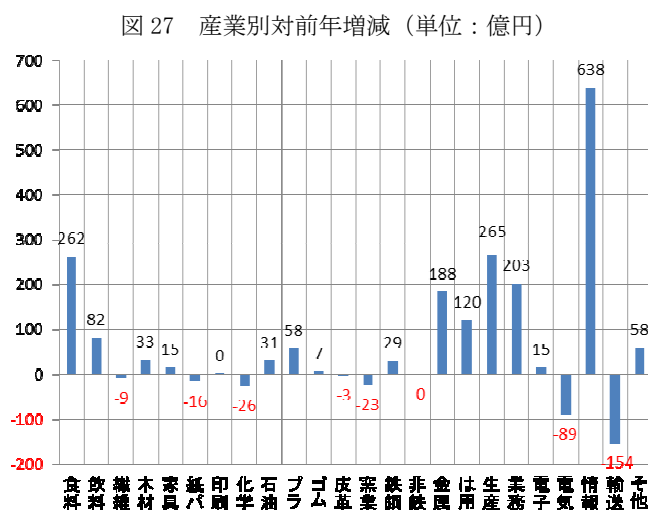
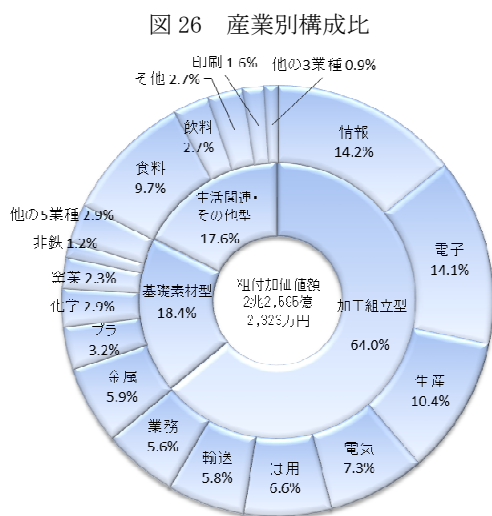
6 粗付加価値額

粗付加価値額は2兆2,595億2,323万円で、前年に比べ1,684億2,266万円（前年比8.1%）の増加となりました。

(1) 産業別粗付加価値額（図26、図27、統計表編第5-1表）

産業別では構成比の高い順に、情報（構成比14.2%、3,211億8,670万円）、電子（同14.1%、3,181億5,768万円）、生産用機械（同10.4%、2,356億1,556万円）の順となっています。

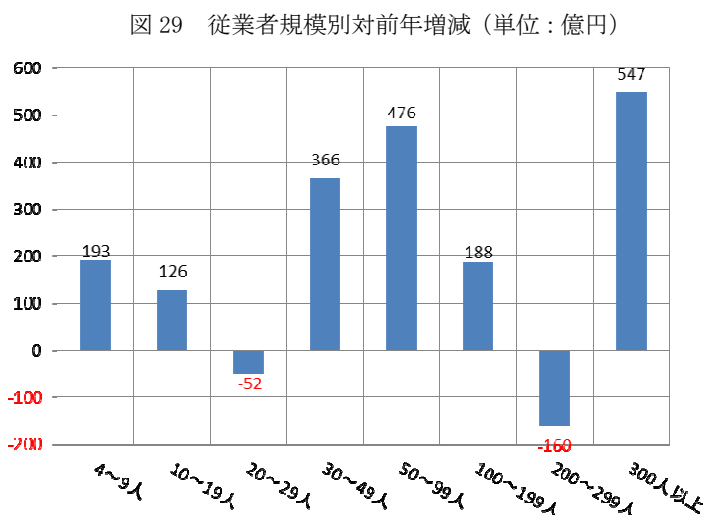
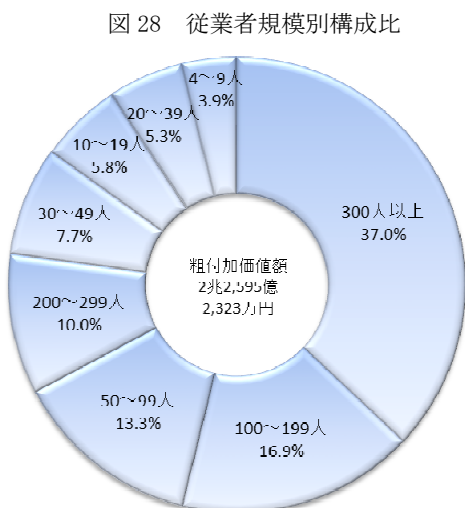
前年に比べ増加した産業は、情報（前年比638億147万円増、対前年増加率24.8%）、生産用機械（同264億8,257万円増、同12.7%）、食料（同261億9,781万円増、同13.5%）など16業種となっています。減少した産業は、輸送（同154億4,050万円減、同△10.6%）、電気（同88億6,064万円減、同△5.1%）、化学（同25億5,640万円減、同△3.7%）など8業種となっています。



(2) 従業者規模別粗付加価値額（図28、図29、表3（P27））

従業者規模別では、300人以上が8,363億2,800万円（構成比37.0%）、100～199人が3,808億331万円（同16.9%）、50～99人が3,014億8,556万円（同13.3%）の順となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、300人以上（前年比546億9,449円増、対前年増加率7.0%）、50～99人（同476億1,781万円増、同18.8%）、30～49人（同366億47万円増、同26.5%）など6規模となっています。減少した従業者規模は、200～299人（同159億5,946万円減、同△6.6%）、20～29人で（同51億9,090万円減、同△4.1%）の2規模となっています。



(3) 広域市町村圏別粗付加価値額 (図 30、図 31、表 4 (P28))

広域市町村圏別では構成比の高い順に、松本地域（構成比 25.2%、5,682 億 9,005 万円）、長野地域（同 20.1%、4,552 億 4,654 万円）、上伊那地域（同 13.6%、3,071 億 4,446 万円）の順となっています。

前年に比べ増加した地域は、松本地域（前年比 786 億 2,927 万円増、対前年増加率 16.1%）、長野地域（同 571 億 8,411 万円増、同 14.4%）、上伊那地域（同 366 億 2,083 万円増、同 13.5%）など 6 地域となっています。減少した地域は、上小地域（同 240 億 592 万円減、同△9.2%）、北信地域（同 37 億 2,036 万円減、同△6.5%）、木曽地域（同 23 億 7,928 万円減、同△10.8%）など 4 地域となっています。

図 30 広域市町村圏別構成比

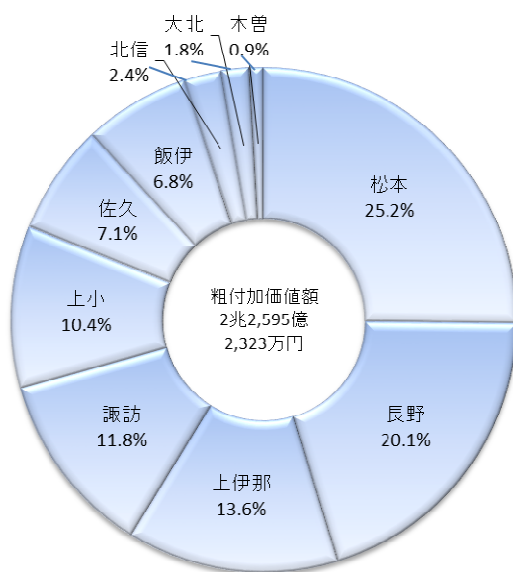
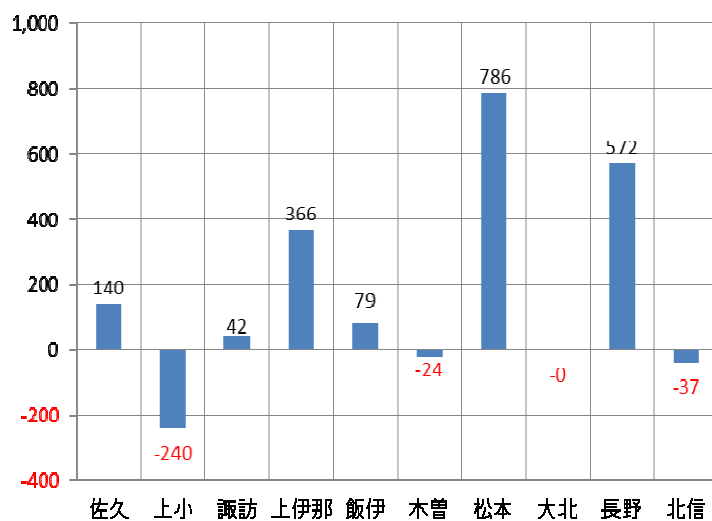


図 31 広域市町村圏別対前年増減 (単位：億円)



7 現金給与総額

現金給与総額は8,337億8,319万円で、前年に比べ29億4,124万円（対前年増加率0.4%）の増加となりました。

(1) 産業別現金給与総額（図32、図33、統計表編第5-1表）

産業別では構成比の高い順に、電子（構成比15.0%、1,252億1,664万円）、生産用機械（同11.1%、925億8,260万円）、情報（同10.6%、880億9,809万円）の順となっています。

前年に比べ増加した産業は、情報（前年比131億5,961万円増、対前年増加率17.6%）、業務用機械（同42億9,775万円増、同8.3%）、はん用機械（同19億4,081万円増、同3.0%）など12業種となっています。減少した産業は、電子（同81億111万円減、同△6.1%）、輸送（同72億6,482万円減、同△10.7%）、化学（同18億6,781万円減、同△18.1%）など12業種となっています。

図32 産業別構成比

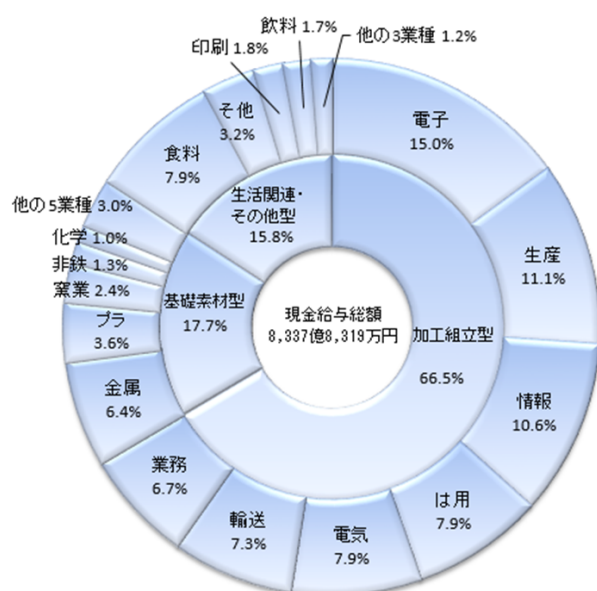
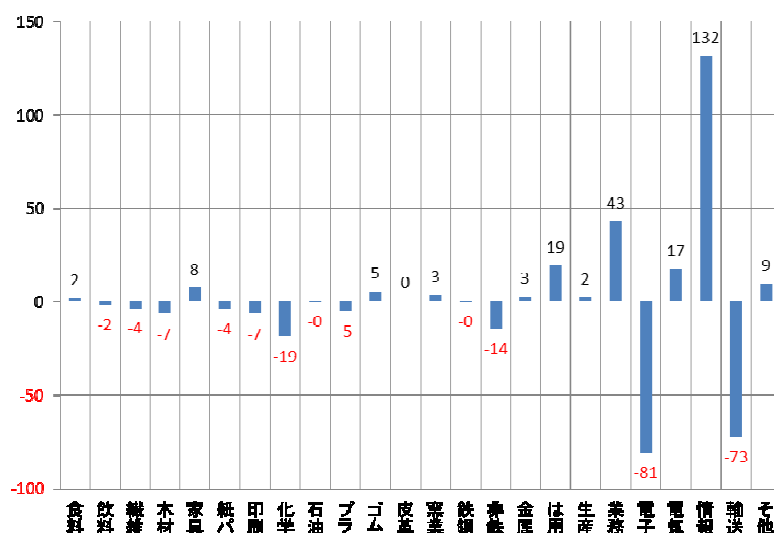


図33 産業別対前年増減（単位：億円）



(2) 従業者規模別現金給与総額（図34、図35、表3（P27））

従業者規模別では、29人以下が1,473億6,122万円（構成比17.7%）、30人以上が6,864億2,197万円（同82.3%）となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、30～49人（前年比100億1,030万円増、対前年増加率16.4%）、50～99人（同47億8,041万円増、同4.3%）、4～9人（同28億347万円増、同8.4%）など4規模となっています。減少した従業者規模は、100～199人（同76億8,646万円減、同△5.3%）、300人以上（同50億8,242万円減、同△1.7%）、20～29人（同17億3,704億円減、同△3.0%）など4規模となっています。

図 34 従業者規模別構成比

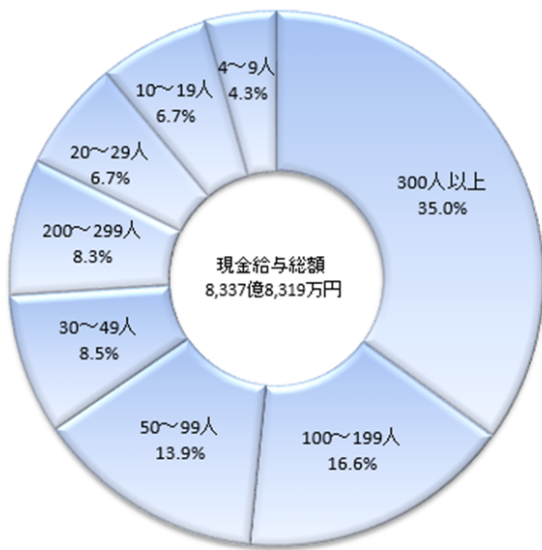
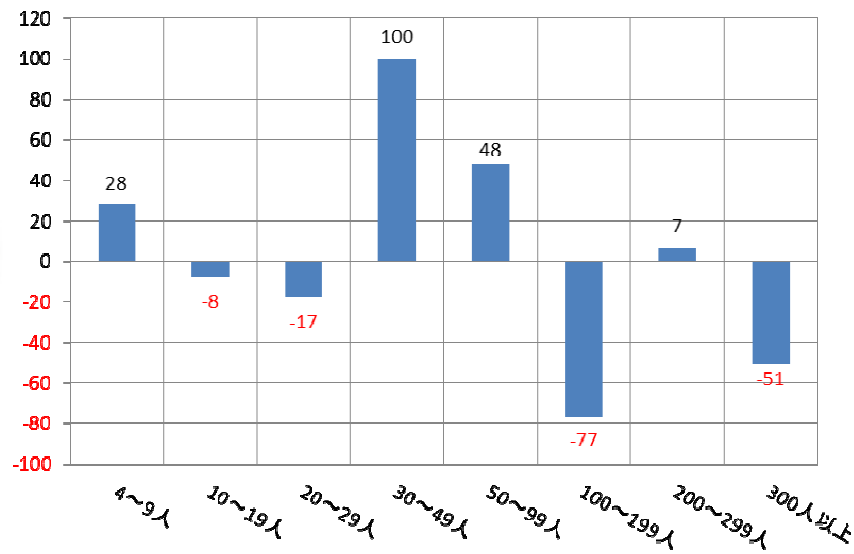


図 35 従業者規模別対前年増減（単位：億円）



8 原材料使用額等 (図 36、図 37、統計表編第 5-1 表)

原材料使用額等は 3 兆 4,969 億 920 万円で、前年に比べ 2,296 億 4,643 万円 (対前年増加率 7.0%) の増加となりました。

産業別では構成比の高い順に、情報 (構成比 20.6%、7,186 億 3,498 万円)、電子 (同 12.7%、4,437 億 274 万円)、生産用機械 (同 9.9%、3,475 億 3,385 万円) となっています。

前年に比べ増加した産業は、情報 (前年比 1,819 億 7,969 万円増、対前年増加率 33.9%)、生産用機械 (同 311 億 6,480 万円増、同 9.9%)、食料 (同 258 億 3,875 万円増、同 9.0%) など 13 業種となっています。減少した産業は、輸送 (同 198 億 2,821 万円減、同△9.1%)、飲料 (同 113 億 3,246 万円減、同△11.8%)、非鉄 (同 47 億 9,942 万円減、同△6.0%) など 11 業種となっています。

図 36 産業別構成比

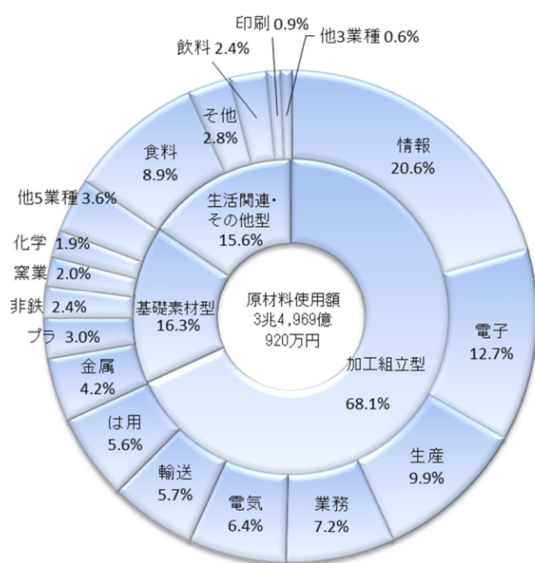
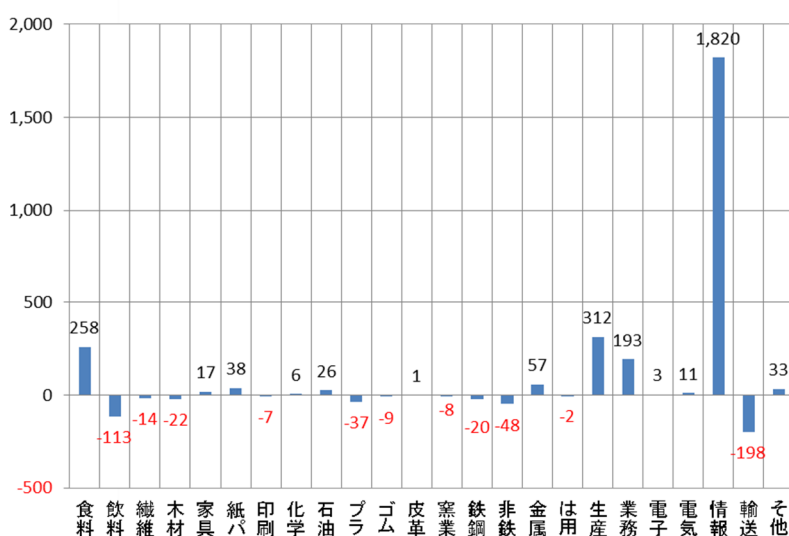


図 37 産業別対前年増減 (単位：億円)



9 工業用地及び工業用水 (統計表編第 10 表、第 11 表)

(1) 工業用地

ア 敷地面積

敷地面積は 24,362,289 m²で、前年に比べ 854,533 m² (対前年増加率△3.4%) の減少となりました。

イ 建築面積

ウ 延べ建築面積

※建築面積及び延べ建築面積は経済センサス-活動調査の調査項目にないため数値なし。

(2) 工業用水

1 日当たりの工業用水の使用量は 641,286 m³で、前年に比べ 1,262 m³ (同△0.2%) の減少となりました。

10 全国との比較（表2、図38）

全国の事業所数は21万7,601事業所、従業者数は749万7,792人、製造品出荷額等は313兆1,286億円、付加価値額98兆280億円となりました。

全国と比較すると長野県では、事業所数は5,562事業所で全国15位（前年13位）、従業者数は18万8,720人で全国16位（同14位）、製造品出荷額等は5兆8,794億円で全国19位（同19位）、付加価値額は2兆1,083億円で全国16位（同16位）となりました。

表2 都道府県別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の順位（20位まで）（従業者4人以上）

事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
順位	(事業所)	構成比		順位	(人)	構成比		順位	(百万円)	構成比		順位	(百万円)	構成比	
全国計	217,601	100.0		全国計	7,497,792	100.0		全国計	313,128,563	100.0		全国計	98,028,029	100.0	
1 大阪	(1)	18,768	8.6%	1 愛知	(1)	824,749	11.0%	1 愛知	(1)	46,048,253	14.7%	1 愛知	(1)	13,897,670	14.2%
2 愛知	(2)	17,611	8.1%	2 大阪	(2)	441,256	5.9%	2 神奈川	(2)	17,477,226	5.6%	2 静岡	(2)	5,784,817	5.9%
3 東京	(3)	13,459	6.2%	3 静岡	(3)	396,406	5.3%	3 大阪	(3)	16,685,899	5.3%	3 大阪	(3)	5,209,063	5.3%
4 埼玉	(4)	12,667	5.8%	4 埼玉	(4)	384,568	5.1%	4 静岡	(4)	16,372,042	5.2%	4 神奈川	(4)	4,984,756	5.1%
5 静岡	(5)	10,492	4.8%	5 神奈川	(6)	350,804	4.7%	5 兵庫	(5)	15,445,672	4.9%	5 兵庫	(5)	4,872,277	5.0%
6 兵庫	(6)	9,032	4.2%	6 兵庫	(5)	348,097	4.6%	6 埼玉	(7)	12,760,252	4.1%	6 埼玉	(6)	4,517,472	4.6%
7 神奈川	(7)	8,439	3.9%	7 東京	(7)	269,197	3.6%	7 千葉	(6)	12,668,824	4.0%	7 茨城	(7)	3,682,127	3.8%
8 岐阜	(8)	6,423	3.0%	8 茨城	(8)	261,726	3.5%	8 茨城	(8)	12,037,605	3.8%	8 群馬	(10)	3,354,686	3.4%
9 福岡	(9)	6,172	2.8%	9 福岡	(9)	217,439	2.9%	9 三重	(9)	10,898,556	3.5%	9 東京	(8)	3,291,213	3.4%
10 茨城	(11)	5,836	2.7%	10 広島	(10)	211,902	2.8%	10 広島	(10)	10,342,775	3.3%	10 広島	(11)	3,205,886	3.3%
11 新潟	(10)	5,804	2.7%	11 千葉	(11)	205,648	2.7%	11 福岡	(11)	9,215,929	2.9%	11 栃木	(13)	2,946,784	3.0%
12 北海道	(12)	5,801	2.7%	12 群馬	(12)	204,971	2.7%	12 群馬	(12)	9,050,380	2.9%	12 三重	(9)	2,938,698	3.0%
13 広島	(15)	5,661	2.6%	13 栃木	(15)	197,229	2.6%	13 栃木	(13)	8,802,168	2.8%	13 千葉	(12)	2,609,448	2.7%
14 群馬	(16)	5,604	2.6%	14 岐阜	(13)	195,227	2.6%	14 東京	(15)	8,374,172	2.7%	14 福岡	(15)	2,496,498	2.5%
15 長野	(13)	5,562	2.6%	15 三重	(16)	192,100	2.6%	15 岡山	(14)	7,788,634	2.5%	15 滋賀	(14)	2,409,055	2.5%
16 千葉	(14)	5,551	2.6%	16 長野	(14)	188,720	2.5%	16 滋賀	(16)	7,371,769	2.4%	16 長野	(16)	2,108,323	2.2%
17 京都	(17)	4,906	2.3%	17 新潟	(17)	180,913	2.4%	17 北海道	(17)	6,535,855	2.1%	17 京都	(17)	2,056,699	2.1%
18 栃木	(18)	4,713	2.2%	18 北海道	(18)	170,136	2.3%	18 山口	(18)	6,303,285	2.0%	18 岐阜	(19)	1,911,870	2.0%
19 三重	(20)	4,070	1.9%	19 滋賀	(20)	160,641	2.1%	19 長野	(19)	5,879,432	1.9%	19 岡山	(21)	1,898,068	1.9%
20 福島	(19)	3,971	1.8%	20 福島	(19)	150,230	2.0%	20 岐阜	(20)	5,373,371	1.7%	20 新潟	(20)	1,783,235	1.8%

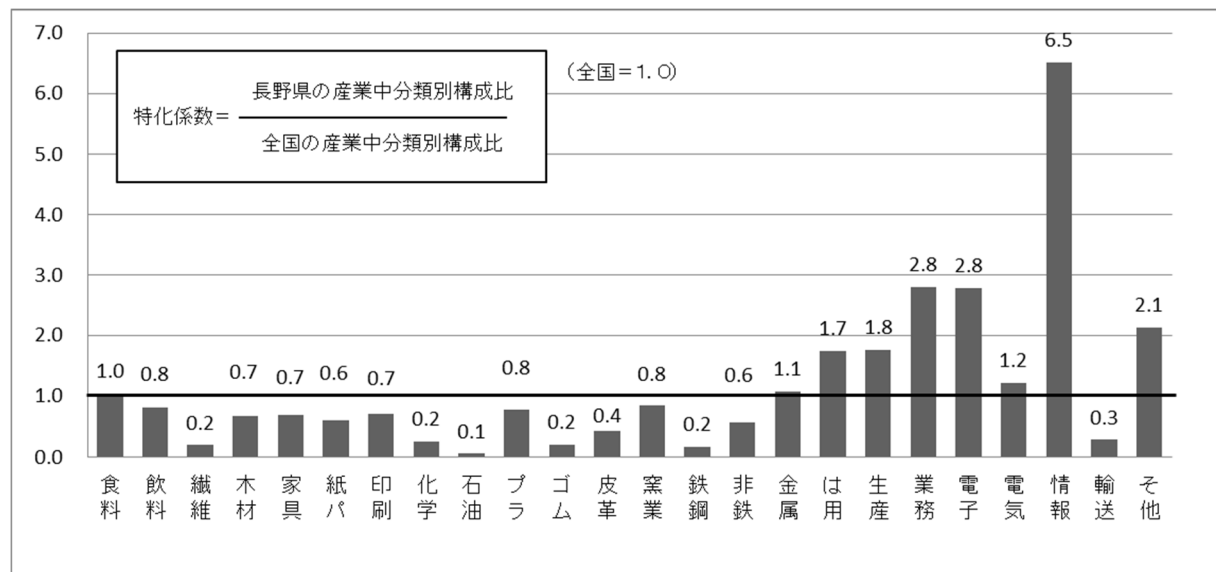
資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計（製造業）結果」

- 注 1 付加価値額は、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額。
2 () 内は前年順位。
3 事業所数及び従業者数については平成28年6月1日時点の数値。
4 製造品出荷額等及び付加価値額については平成27年1年間の数値。
5 製造品出荷額等及び付加価値額については「個人経営調査票」による調査分を含めない。

産業中分類別の製造品出荷額等を、特化係数を使って長野県と全国とで比較すると、情報で6.5、電子で2.8、業務用機械2.8と高い値を示しています。

※特化係数とは、地域の産業構造を分析するもので、ある産業の特化係数が1の場合、全国の製造業に占めるその産業の割合と、長野県に占める割合とが同じということとなる。産業の特化係数が1より大きい場合、長野県はその産業に特化しているといえる。

図38 産業中分類別製造品出荷額等の特化係数（従業者4人以上）



Ⅱ 従業者 1～3 人の事業所

平成 28 年経済センサス-活動調査は、全事業所を対象に実施しました。従業者 1～3 人の事業所について、平成 24 年経済センサス-活動調査と比較した結果は以下のとおりです。

1 事業所数 (表 5 (P29))

事業所数は 3,878 事業所で、前回に比べ 319 事業所 (対前回増減率△7.6%) の減少となりました。

産業別では構成比の高い順に、生産用機械 (構成比 14.2%、552 事業所)、金属 (同 11.5%、447 事業所)、家具 (同 10.2%、395 事業所) の順となっています。

また、従業者 1～3 人の事業所が全体に占める割合は 41.1%となっています。

2 従業者数 (表 5 (P29))

従業者数は 7,439 人で、前回に比べ 800 人 (対前回増減率△9.7%) の減少となりました。

産業別では構成比の高い順に、生産用機械 (構成比 14.3%、1,063 人)、金属 (同 11.3%、840 人)、家具 (同 9.2%、685 人) の順となっています。

また、従業者 1～3 人の事業所が全体に占める割合は 3.8%となっています。

3 製造品出荷額等 (表 5 (P29))

製造品出荷額等は 390 億 4,372 万円で、前回に比べ 132 億 6,997 万円 (対前回増減率△25.4%) の減少となりました。

産業別では構成比の高い順に、生産用機械 (構成比 17.6%、68 億 8,263 万円)、金属 (同 9.4%、36 億 7,467 万円)、窯業 (同 8.0%、31 億 3,035 万円) の順となっています。

また、従業者 1～3 人の事業所が全体に占める割合は 0.7%となっています。

4 粗付加価値額 (表 5 (P29))

粗付加価値額は 194 億 1,418 万円で、前回に比べ 85 億 8,067 万円 (対前回増減率△30.7%) の減少となりました。

産業別では構成比の高い順に、生産用機械 (構成比 18.0%、35 億 215 万円)、金属 (同 9.0%、17 億 4,385 万円)、食料 (同 7.6%、14 億 6,581 万円) の順となっています。

また、従業者 1～3 人の事業所が全体に占める割合は 0.9%となっています。

表3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、現金給与総額、付加価値額及び粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

規模別	事業所数					従業者数				
	平成26年	平成28年				平成26年	平成28年			
			構成比	増減率	増減			構成比	増減率	増減
総数	5 193	5 562	100.0	7.1	369	190 884	188 720	100.0	△ 1.1	△ 2 164
4～9人	1 955	2 417	43.5	23.6	462	12 060	14 274	7.6	18.4	2 214
10～19人	1 316	1 256	22.6	△ 4.6	△ 60	17 912	17 284	9.2	△ 3.5	△ 628
20～29人	693	635	11.4	△ 8.4	△ 58	16 996	15 565	8.2	△ 8.4	△ 1 431
30～49人	435	478	8.6	9.9	43	16 940	18 821	10.0	11.1	1 881
50～99人	411	411	7.4	0.0	0	28 668	28 758	15.2	0.3	90
100～199人	235	224	4.0	△ 4.7	△ 11	32 205	30 672	16.3	△ 4.8	△ 1 533
200～299人	63	61	1.1	△ 3.2	△ 2	15 819	15 211	8.1	△ 3.8	△ 608
300人以上	85	80	1.4	△ 5.9	△ 5	50 284	48 135	25.5	△ 4.3	△ 2 149
29人以下	3 964	4 308	77.5	8.7	344	46 968	47 123	25.0	0.3	155
30人以上	1 229	1 254	22.5	2.0	25	143 916	141 597	75.0	△ 1.6	△ 2 319

規模別	製造品出荷額等					現金給与総額				
	平成26年	平成27年				平成26年	平成27年			
			構成比	増減率	増減			構成比	増減率	増減
総数	545 478 425	587 943 220	100.0	7.8	42 464 795	83 084 195	83 378 319	100.0%	0.4	294 124
4～9人	13 669 665	17 149 649	2.9	25.5	3 479 984	3 338 358	3 618 705	4.3%	8.4	280 347
10～19人	25 891 921	27 531 912	4.7	6.3	1 639 991	5 636 170	5 555 703	6.7%	△ 1.4	△ 80 467
20～29人	29 715 745	28 003 839	4.8	△ 5.8	△ 1 711 906	5 735 418	5 561 714	6.7%	△ 3.0	△ 173 704
30～49人	34 353 362	41 599 529	7.1	21.1	7 246 167	6 088 391	7 089 421	8.5%	16.4	1 001 030
50～99人	66 290 132	76 404 535	13.0	15.3	10 114 403	11 082 393	11 560 434	13.9%	4.3	478 041
100～199人	93 427 004	92 983 987	15.8	△ 0.5	△ 443 017	14 611 460	13 842 814	16.6%	△ 5.3	△ 768 646
200～299人	55 462 398	54 952 975	9.3	△ 0.9	△ 509 423	6 878 526	6 944 291	8.3%	1.0	65 765
300人以上	226 668 198	249 316 794	42.4	10.0	22 648 596	29 713 479	29 205 237	35.0%	△ 1.7	△ 508 242
29人以下	69 277 331	72 685 400	12.4	4.9	3 408 069	14 709 946	14 736 122	17.7%	0.2	26 176
30人以上	476 201 094	515 257 820	87.6	8.2	39 056 726	68 374 249	68 642 197	82.3%	0.4	267 948

規模別	付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）					粗付加価値額				
	平成26年	平成27年				平成26年	平成27年			
			構成比	増減率	増減			構成比	増減率	増減
総数	196 589 876	210 832 280	100.0	7.2	14 242 404	209 110 057	225 952 323	100.0	8.1	16 842 266
4～9人	6 914 034	8 840 605	4.2	27.9	1 926 571	6 914 034	8 840 605	3.9	27.9	1 926 571
10～19人	11 924 679	13 189 085	6.3	10.6	1 264 406	11 924 679	13 189 085	5.8	10.6	1 264 406
20～29人	12 574 784	12 055 694	5.7	△ 4.1	△ 519 090	12 574 784	12 055 694	5.3	△ 4.1	△ 519 090
30～49人	12 587 806	16 174 369	7.7	28.5	3 586 563	13 833 135	17 493 182	7.7	26.5	3 660 047
50～99人	22 960 068	27 766 256	13.2	20.9	4 806 188	25 386 775	30 148 556	13.3	18.8	4 761 781
100～199人	33 471 233	35 179 761	16.7	5.1	1 708 528	36 205 283	38 080 331	16.9	5.2	1 875 048
200～299人	22 924 303	20 769 941	9.9	△ 9.4	△ 2 154 362	24 108 016	22 512 070	10.0	△ 6.6	△ 1 595 946
300人以上	73 232 969	76 856 569	36.5	4.9	3 623 600	78 163 351	83 632 800	37.0	7.0	5 469 449
29人以下	31 413 497	34 085 384	16.2	8.5	2 671 887	31 413 497	34 085 384	15.1	8.5	2 671 887
30人以上	165 176 379	176 746 896	83.8	7.0	11 570 517	177 696 560	191 866 939	84.9	8.0	14 170 379

（注） 1 事業所数及び従業者数については、下線付き28年は平成28年6月1日時点の数値。平成26年は平成26年12月31日時点の数値。
2 平成27年の現金給与総額、原材料使用額等、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額については個人経営調査票による調査分を含まない。

表4 広域市町村圏別 従業者数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び粗付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

地 域	事 業 所 数					従 業 者 数				
	平成26年	平成28年	構成比	増減率	増 減	平成26年	平成28年	構成比	増減率	増 減
	事業所	事業所	%	%		人	人	%	%	人
県 計	5 193	5 562	100.0	7.1	369	190 884	188 720	100.0	△ 1.1	△ 2 164
佐 久	476	522	9.4	9.7	46	16 747	16 292	8.6	△ 2.7	△ 455
上 小	538	584	10.5	8.6	46	22 309	20 843	11.0	△ 6.6	△ 1 466
諏 訪	801	867	15.6	8.2	66	25 140	24 899	13.2	△ 1.0	△ 241
上伊那	644	680	12.2	5.6	36	25 046	24 783	13.1	△ 1.1	△ 263
飯 伊	486	506	9.1	4.1	20	15 514	15 403	8.2	△ 0.7	△ 111
木 曽	100	112	2.0	12.0	12	2 512	2 474	1.3	△ 1.5	△ 38
松 本	771	818	14.7	6.1	47	35 004	35 068	18.6	0.2	64
大 北	100	120	2.2	20.0	20	3 517	3 803	2.0	8.1	286
長 野	1 115	1 186	21.3	6.4	71	39 310	39 431	20.9	0.3	121
北 信	162	167	3.0	3.1	5	5 785	5 724	3.0	△ 1.1	△ 61

地 域	製 造 品 出 荷 額 等					付 加 価 値 額 (従業者29人以下は粗付加価値額)				
	平成26年	平成27年	構成比	増減率	増 減	平成26年	平成27年	構成比	増減率	増 減
	万円	万円	%	%	万円	万円	万円	%	%	万円
県 計	545 478 425	587 943 220	100.0	7.8	42 464 795	196 589 876	210 832 280	100.0	7.2	14 242 404
佐 久	43 630 316	45 159 791	7.7	3.5	1 529 475	14 021 711	15 489 483	7.3	10.5	1 467 772
上 小	60 198 299	59 528 961	10.1	△ 1.1	△ 669 338	24 581 956	22 054 701	10.5	△ 10.3	△ 2 527 255
諏 訪	55 495 887	55 664 359	9.5	0.3	168 472	24 404 431	24 683 864	11.7	1.1	279 433
上伊那	66 165 249	72 139 543	12.3	9.0	5 974 294	25 384 477	29 364 874	13.9	15.7	3 980 397
飯 伊	39 187 464	37 688 687	6.4	△ 3.8	△ 1 498 777	13 751 558	13 831 737	6.6	0.6	80 179
木 曽	6 275 872	6 023 239	1.0	△ 4.0	△ 252 633	2 023 283	1 740 397	0.8	△ 14.0	△ 282 886
松 本	149 795 065	171 075 311	29.1	14.2	21 280 246	47 304 066	54 504 568	25.9	15.2	7 200 502
大 北	10 687 320	10 714 615	1.8	0.3	27 295	3 626 410	3 546 554	1.7	△ 2.2	△ 79 856
長 野	98 681 356	116 118 626	19.7	17.7	17 437 270	36 631 737	41 226 458	19.6	12.5	4 594 721
北 信	15 361 597	13 830 088	2.4	△ 10.0	△ 1 531 509	4 860 247	4 389 644	2.1	△ 9.7	△ 470 603

地 域	粗 付 加 価 値 額				
	平成26年	平成27年	構成比	増減率	増 減
	万円	万円	%	%	万円
県 計	209 110 057	225 952 323	100.0	8.1	16 842 266
佐 久	14 649 536	16 049 254	7.1	9.6	1 399 718
上 小	25 962 918	23 562 326	10.4	△ 9.2	△ 2 400 592
諏 訪	26 161 432	26 585 774	11.8	1.6	424 342
上伊那	27 052 363	30 714 446	13.6	13.5	3 662 083
飯 伊	14 483 126	15 272 579	6.8	5.5	789 453
木 曽	2 209 984	1 972 056	0.9	△ 10.8	△ 237 928
松 本	48 966 078	56 829 005	25.2	16.1	7 862 927
大 北	4 123 640	4 119 528	1.8	△ 0.1	△ 4 112
長 野	39 806 243	45 524 654	20.1	14.4	5 718 411
北 信	5 694 737	5 322 701	2.4	△ 6.5	△ 372 036

【各地域に含まれる市、郡名】

佐久地域：小諸市、佐久市、南佐久郡、北佐久郡

上小地域：上田市、東御市、小県郡

諏訪地域：岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪郡

上伊那地域：伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡

飯伊地域：飯田市、下伊那郡

木曽地域：木曽郡

松本地域：松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡

大北地域：大町市、北安曇郡

長野地域：長野市、須坂市、千曲市、埴科郡、
上高井郡、上水内郡

北信地域：中野市、飯山市、下高井郡、下水内郡

(注) 1 事業所数及び従業者数については、下線付き28年は平成28年6月1日時点の数値。
平成26年は平成26年12月31日時点の数値。

2 平成27年の現金給与総額、原材料使用額等、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額については
個人経営調査票による調査分を含まない。

表5 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、現金給与総額、付加価値額及び粗付加価値額
(従業者3人以下の事業所)

規模別	事業所数					従業者数				
	平成24年	平成28年	構成比	増減率	増減	平成24年	平成28年	構成比	増減率	増減
総数	4 197	3 878	100.0	△ 7.6	△ 319	8 239	7 439	100.0	△ 9.7	△ 800
09 食料	326	323	8.3	△ 0.9	△ 3	715	674	9.1	△ 5.7	△ 41
10 飲料	32	28	0.7	△ 2.5	△ 4	64	54	0.7	△ 15.6	△ 10
11 繊維	153	139	3.6	△ 9.2	△ 14	300	265	3.6	△ 11.7	△ 35
12 木材	180	166	4.3	△ 7.8	△ 14	339	308	4.1	△ 9.1	△ 31
13 家具	419	395	10.2	△ 5.7	△ 24	727	685	9.2	△ 5.8	△ 42
14 紙・ハルフ	43	52	1.3	20.9	9	88	108	1.5	22.7	20
15 印刷	285	267	6.9	△ 6.3	△ 18	560	515	6.9	△ 8.0	△ 45
16 化学	17	12	0.3	△ 29.4	△ 5	38	24	0.3	△ 36.8	△ 14
17 石油	10	8	0.2	△ 20.0	△ 2	22	16	0.2	△ 27.3	△ 6
18 プラスチック	157	130	3.4	△ 17.2	△ 27	323	266	3.6	△ 17.6	△ 57
19 ゴム	15	14	0.4	△ 6.7	△ 1	30	29	0.4	△ 3.3	△ 1
20 皮革	26	18	0.5	△ 30.8	△ 8	51	39	0.5	△ 23.5	△ 12
21 窯業	110	116	3.0	5.5	6	200	231	3.1	15.5	31
22 鉄鋼	74	74	1.9	0.0	0	144	142	1.9	△ 1.4	△ 2
23 非鉄	80	67	1.7	△ 16.2	△ 13	164	140	1.9	△ 14.6	△ 24
24 金属	457	447	11.5	△ 2.2	△ 10	885	840	11.3	△ 5.1	△ 45
25 はん用機械	128	107	2.8	△ 16.4	△ 21	251	206	2.8	△ 17.9	△ 45
26 生産用機械	642	552	14.2	△ 14.0	△ 90	1 282	1 063	14.3	△ 17.1	△ 219
27 業務用機械	194	152	3.9	△ 21.6	△ 42	396	290	3.9	△ 26.8	△ 106
28 電子	174	164	4.2	△ 5.7	△ 10	357	335	4.5	△ 6.2	△ 22
29 電気	158	142	3.7	△ 10.1	△ 16	310	269	3.6	△ 13.2	△ 41
30 情報	58	43	1.1	△ 25.9	△ 15	116	87	1.2	△ 25.0	△ 29
31 輸送	114	103	2.7	△ 9.6	△ 11	240	215	2.9	△ 10.4	△ 25
32 その他	345	359	9.3	4.1	14	637	638	8.6	0.2	1

規模別	製造品出荷額等					粗付加価値額				
	平成23年	平成27年	構成比	増減率	増減	平成23年	平成27年	構成比	増減率	増減
総数	5 231 369	3 904 372	100.0	△ 25.4	△ 1 326 997	2 799 485	1 941 418	100.0	△ 30.7	△ 858 067
09 食料	428 597	306 020	7.8	△ 28.6	△ 122 577	202 612	146 581	7.6	△ 27.7	△ 56 031
10 飲料	65 247	46 570	1.2	△ 28.6	△ 18 677	35 302	24 140	1.2	△ 31.6	△ 11 162
11 繊維	96 364	63 139	1.6	△ 34.5	△ 33 225	59 104	36 573	1.9	△ 38.1	△ 22 531
12 木材	286 422	233 167	6.0	△ 18.6	△ 53 255	113 058	96 566	5.0	△ 14.6	△ 16 492
13 家具	311 011	131 977	3.4	△ 57.6	△ 179 034	163 685	70 475	3.6	△ 56.9	△ 93 210
14 紙・ハルフ	57 107	42 647	1.1	△ 25.3	△ 14 460	32 533	21 717	1.1	△ 33.2	△ 10 816
15 印刷	527 838	182 850	4.7	△ 65.4	△ 344 988	228 727	100 592	5.2	△ 56.0	△ 128 135
16 化学	33 339	25 681	0.7	△ 23.0	△ 7 658	21 701	15 959	0.8	△ 26.5	△ 5 742
17 石油	103 760	260 998	6.7	151.5	157 238	35 356	92 425	4.8	161.4	57 069
18 プラスチック	184 708	142 987	3.7	△ 22.6	△ 41 721	93 567	72 960	3.8	△ 22.0	△ 20 607
19 ゴム	11 067	14 652	0.4	32.4	3 585	7 841	6 308	0.3	△ 19.6	△ 1 533
20 皮革	23 883	9 368	0.2	△ 60.8	△ 14 515	11 065	5 834	0.3	△ 47.3	△ 5 231
21 窯業	207 454	313 035	8.0	50.9	105 581	100 857	146 321	7.5	45.1	45 464
22 鉄鋼	115 148	109 138	2.8	△ 5.2	△ 6 010	57 880	44 703	2.3	△ 22.8	△ 13 177
23 非鉄	88 216	46 918	1.2	△ 46.8	△ 41 298	48 944	29 017	1.5	△ 40.7	△ 19 927
24 金属	535 737	367 467	9.4	△ 31.4	△ 168 270	309 133	174 385	9.0	△ 43.6	△ 134 748
25 はん用機械	193 202	110 703	2.8	△ 42.7	△ 82 499	113 452	62 443	3.2	△ 45.0	△ 51 009
26 生産用機械	830 340	688 263	17.6	△ 17.1	△ 142 077	492 868	350 215	18.0	△ 28.9	△ 142 653
27 業務用機械	234 587	119 098	3.1	△ 49.2	△ 115 489	130 105	60 642	3.1	△ 53.4	△ 69 463
28 電子	221 464	207 806	5.3	△ 6.2	△ 13 658	126 124	107 445	5.5	△ 14.8	△ 18 679
29 電気	197 135	190 305	4.9	△ 3.5	△ 6 830	116 918	98 499	5.1	△ 15.8	△ 18 419
30 情報	59 135	30 313	0.8	△ 48.7	△ 28 822	38 145	19 301	1.0	△ 49.4	△ 18 844
31 輸送	133 448	93 963	2.4	△ 29.6	△ 39 485	88 054	60 887	3.1	△ 30.9	△ 27 167
32 その他	286 160	167 307	4.3	△ 41.5	△ 118 853	172 454	97 430	5.0	△ 43.5	△ 75 024

(注) 1 事業所数及び従業者数については、下線付き24年は平成24年2月1日時点の数値。
下線付き28年は平成28年6月1日時点の数値。

2 平成27年の現金給与総額、原材料使用額等、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額については個人経営調査票による調査分を含まない。